

入 札 公 告

次のとおり、一般競争入札（総合評価方式）に付します。

令和4年9月13日

独立行政法人
鉄道建設・運輸施設整備支援機構
契約担当役
東京支社長 蓼沼 慶正

◎調達機関番号 565 ◎所在地番号 13

○公告番号 東支公告第10号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 件 名 電気工事積算システム設計・開発業務
(電子入札対象案件)
- (3) 業務内容 設計・開発 一式
- (4) 調達案件の仕様等 仕様書等のとおり
- (5) 履行期間 契約締結日の翌日から令和7年3月31日まで
- (6) 総合評価方式

本件は、技術提案書（以下「提案書」という。）及び入札書を提出し、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式で実施するものである。

(7) 入札方法

入札金額は、総価を記載すること。また、入札金額の内訳書を添付すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (8) 本件は、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより実施する対象案件である。なお、電子入札システムにより難しい者は、契約担当役の承諾を得た場合に限り紙入札に変更することができる。

2 競争参加資格

次に掲げる条件を全て満たす者とする。

- (1) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第4条又は第5条の規定に該当しない者であること。

(2) 令和 04・05・06 年度全省庁統一資格において、「役務の提供等」（等級及び地域は問わない。）の競争参加資格を有している者であること。

なお、全省庁統一資格により入札参加申込をする者で独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下、「当機構」という。）の電子入札に初めて参加する場合のみ、開札までに当機構の定めた業者番号の通知を受けること。

ただし、入札参加申込書の提出期限までに業者番号の通知を受けていない場合、本件においては電子入札システムの利用ができない。

(3) 入札参加申込書の提出期限の日から開札の時までの期間において、「関東甲信地区」において、当機構理事長から独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の工事等請負契約に係る指名停止等措置要綱（平成 15 年 10 月機構規程第 83 号。）に基づく指名停止、又は国の各省各庁から指名停止措置を受けていないこと。

(4) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、当機構公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(5) 令和 2 年 5 月に発注した「電気工事積算システム設計・開発仕様書策定支援業務」を受注した事業者及びこの事業者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）第 8 条に規定する親会社及び子会社、同一の親会社を持つ会社並びに委託先事業者等の緊密な利害関係を有する事業者でないこと。

(6) 平成 24 年度から本件の入札参加申込書の提出期限までに完了した、国、地方公共団体又は独立行政法人等の積算基準に準拠した各種工事積算システムの開発業務の実績を有すること。

(7) 入札参加申込者は、以下に示すア又はイのいずれかの条件を満たすこと。

ア 情報セキュリティ実施基準である、「ISO/IEC 27001」、「JIS Q 27001」又は「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）」の認証を有していること。

イ 一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）のプライバシーマーク制度の認定を受けていること。

(8) 技術者等に関する要件

次に掲げる基準を満たす管理技術者及び設計・開発担当技術者を本業務に配置すること。但し、本業務において管理技術者と設計・開発担当技術者を兼任すること、管理技術者を再委託すること、複数の管理技術者を配置することは認めない。

なお、本業務以外の業務を複数担当することについては問わないが、工程の進捗、連絡体制及び設計・開発業務に支障のないものとする。

ア 配置予定管理技術者は、プロジェクト計画書に基づき、スケジュール・進捗・コスト・成果物管理・リスク管理等プロジェクト全体の管理業務、発注者との業務に関する対応、定期的な打合せ等を行う者で、以下に示す(ア)から(ウ)のいずれかの条件を満たすものであること。

(ア) 平成 24 年度以降に完了した情報処理システムの開発業務に関するプロジェクト管理業務を管理技術者相当として従事した業務経験を有すること。

(イ) 平成 24 年度以降に元請けとして完了した国・地方公共団体又は独立行政法人等公的機関での同種業務（Ａ）^注において管理技術者相当として従事した業務経験を有すること。

注）同種業務（Ａ）とは、システムの改良業務のプロジェクト管理業務をいう。

(ウ) 以下に示す資格のいずれかを取得している者であること。

(a) 米国プロジェクトマネジメント協会（PMI）が認定する、Project Management Professional（PMP）

(b) 技術士（情報工学部門又は総合技術監理部門（情報工学を選択科目とする者））

(c) 経済産業省が認定するプロジェクトマネージャの資格

(d) 経済産業省が認定するシステムアーキテクト試験（旧アプリケーションエンジニア試験、旧プロダクションエンジニア試験、旧特殊情報処理技術者試験を含む）

イ 配置予定設計・開発担当技術者は、システム開発業務への深い理解があり、システム開発の下流工程^注業務を中心的に遂行する者で、以下に示す(ア)又は(イ)のいずれかの条件を満たすものであること。

なお、以下に示す(ア)又は(イ)のいずれかの条件を満たす者であれば、再委託先の担当技術者であっても問わないものとする。再委託については、仕様書第 9 項及び別添 1「業務システムに関する情報セキュリティ仕様書」による。

注）下流工程とは、システム開発の詳細設計／プログラム設計／テストまでの工程をいう。

(ア) 平成 24 年度以降に完了した情報処理システムの開発業務（各種工事積算システム開発業務に限る。）に関する下流工程を担当技術者として従事した業務経験を有すること。

(イ) 平成 24 年度以降に完了した同種業務（Ｂ）^注に関する下流工程を担当技術者として従事した実務経験を有すること。

注）同種業務（Ｂ）とは、各種工事積算システムの改良業務をいう。

(9) 業務執行に関する要件

提案書の内容が本業務の実施に当たり適正であり、次に掲げる事項を網羅していること。

ア 業務実施方針及び手法

システム開発にあたり、電気工事積算システム設計・開発仕様書の内容を設計・開発に確実に反映できるよう、開発形態、開発手法等プロジェクト計画、プロジェクト管理手法、業務の流れ、各業務の取り組み方・業務管理方法、他部門との調整方法、照査の考え方等、的確に業務を遂行するための業務実施方針及び手法を構築すること。

イ 業務実施体制

本業務の実施に当たり、業務の体制（組織編成・人員体制・分担等）を明確にし、管理技術者を主軸としての確に業務を遂行するためのプロジェクト管理体制や、工程を遵守するための体制を構築すること。

ウ 進捗管理

本業務の実施に当たり、上記業務実施方針及び手法に基づき業務内容、実施手順・工程等について、WBS（Work Breakdown Structure）等を活用し、履行期間やシステム運用開始時期を遵守し、的確に進捗管理を行うこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書及び入札参加申込書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒105-0011 東京都港区芝公園 2-4-1（芝パークビル B 館 5 階）

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

東京支社 総務部 契約課 契約係

電 話 03 - 5403 - 8732

FAX 03 - 5403 - 8770

電子メールアドレス keiyaku.tkybuppin@jr-tt.go.jp

- (2) 入札説明書及び仕様書等の交付期間、交付方法及び交付場所

ア 交付期間 令和4年9月13日（火）から令和4年11月24日（木）まで。

イ 交付方法 当機構ホームページからダウンロードすること。

ウ 交付場所 アドレス <https://www.jr-tt.go.jp/>

- (3) 入札説明会の日時及び場所 実施しない。

- (4) 入札参加申込書及び技術提案書の提出期限及び提出方法

ア 提出期限 令和4年10月26日（水）16時00分まで

イ 提出方法等 電子入札システムにより提出すること。ただし、入札参加申込書等提出書類の容量が10MBを超える場合又は紙入札へ移行した場合は、(1)へ提出すること。

- (5) 提案書に関するヒアリング

ヒアリングは実施しない。

- (6) 入札及び開札の日時、場所並びに入札書の提出方法

ア 入札書の提出期限 令和4年11月24日（木）16時00分。

イ 開札の日時及び場所 令和4年11月25日（金）11時00分。

当機構東京支社入札室にて行う。

ウ 入札書の提出方法

電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札へ移行した者は、(1)へ提出すること。

- (7) 入札執行回数

入札執行回数は、原則として2回を限度とする。

4 その他

- (1) 本件の入札に参加を希望する者は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 契約申込心得及び仕様書等を熟読しておくこと。契約申込心得は当機構ホームページで公開している。

- (2) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

- (3) 入札保証金及び契約保証金 免除。

- (4) 入札者に要求される事項

この入札に参加を希望する者は、入札説明書で示された必要な書類を提出期限までに提出場所へ入札説明書で定められた方法にて提出しなければならない。

また、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (5) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、提出書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (6) 入札の辞退

入札参加者は、入札書を提出するまでは、いつでも入札を辞退することができる。

予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした者がいないときに再度の入札を行う場合も同様とする。また、入札を辞退した者は、辞退を理由として以後の指名等において不利益を受けることはない。

- (7) 契約書作成の要否 別添契約書案により、契約書を作成するものとする。

- (8) 総合評価の方法

価格及び技術等に係る総合評価は、入札者の入札価格点に当該入札者の申込みに係る技術等の各評価項目の得点の合計を加えて得た数値をもって行う。

- (9) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求を全て満足している入札者の中から、価格と価格以外の要素を総合的に評価して得られる数値の最も高い者を落札者とする。

- (10) 手続における交渉の有無 無。

- (11) 競争参加資格の認定を受けていない者の参加

2 (2)に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も 3 (4)により入札参加申込書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。2 (2)に掲げる競争参加資格の認定に係る申請は、令和4年3月31日付け号外政府調達第59号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

- (12) 関連情報を入手するための照会窓口 3 (1)に同じ。

- (13) その他の詳細は入札説明書による。

- (14) 契約に係る情報提供の協力依頼

次のいずれにも該当する契約先は、当機構から当該契約先への再就職の状況、当機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなりましたので、御理解と御協力をお願いします。なお、詳細については、入札説明書を参照して下さい。

ア 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。

イ 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : TADENUMA
Yoshimasa, Superintendent, Tokyo Regional Bureau of Japan Railway
Construction, Transport and Technology Agency. (hereinafter called JRJT)
- (2) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be procured : Designing and
development of the electrical construction estimate system, 1 set
- (4) Fulfillment period: 31 March, 2025
- (5) Qualifications for participation in the tendering procedures: Supplies
eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① not come under Article4 and Article5 of the regulation concerning the
contract for JRJT,
 - ② have been qualified as possessing the qualification of “provision of
services” by single qualification for every ministry and agency in the
fiscal year of 2022, 2023 and 2024 (The Grade and Area does not matter).
 - ③ not have been suspended from designation by JRJT or country.
 - ④ not be the business operators that a Gangster influences management
substantially or the person who has exclusion request from JRJT is
continuing state concerned.
 - ⑤ No capital or personal relationship between the bidders.
- (6) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents
for qualification 16:00 26 October 2022.
- (7) Time-limit for tender: 16:00 24 November 2022.
- (8) Contact point for the notice : Contract Division, Tokyo Regional Bureau of
JRJT, 2-4-1 Shiba-Koen, Minato-ku, Tokyo. 105-0011 Japan, TEL 03-5403-8732